



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東
コード番号 3758 URL <https://www.aeria.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小林 祐介
問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 上野 哲郎（TEL）03（3587）9574
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	8,294	△13.1	423	—	314	—	259	—
2024年12月期中間期	9,543	△19.7	△370	—	△242	—	△286	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 335百万円（—％） 2024年12月期中間期 △279百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	12.40	—
2024年12月期中間期	△12.83	—

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

2025年12月期中間期 475百万円（—％） 2024年12月期中間期 △227百万円（—％）

のれん償却前中間純利益（親会社株主に帰属する中間純利益＋のれん償却額）

2025年12月期中間期 259百万円（—％） 2024年12月期中間期 △221百万円（—％）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	20,123	8,707	42.2
2024年12月期	20,263	8,581	41.3

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 8,500百万円 2024年12月期 8,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	22,500	17.5	700	—	450	—	300	13.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	21,249,428株	2024年12月期	23,649,428株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	416,374株	2024年12月期	2,454,174株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	20,939,413株	2024年12月期中間期	22,294,869株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっております。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC(電子商取引)市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。また、アセットマネジメント事業においては、投資用不動産の価格水準が高く推移し利回りも低くなっており、適正な投資案件が不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、アセットマネジメント事業においては、規模が小さく、事業期間の短い収益不動産を中心として展開することにより、事業リスクをコントロールし、金融機関の融資姿勢等に鑑み慎重に事業を運営してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高8,294百万円(前年同期比13.1%減少)、営業利益423百万円(前年同期は営業損失370万円)、経常利益314百万円(前年同期は経常損失242百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益259百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失286百万円)となりました。

また、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は475百万円(前年同期は△227百万円)、のれん償却前中間純利益(親会社株主に帰属する中間純利益+のれん償却額)は259百万円(前年同期は△221百万円)となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、データサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しておりますが、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギンの決済代行収益の増加並びにアフィリエイト広告売上上の減少に伴い売上高は減少しておりますが、営業利益を計上しております。

以上の結果、売上高は876百万円(前年同期比0.7%減少)、営業利益は58百万円(前年同期は営業損失48百万円)となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。コンテンツ及びグッズ販売の売上は回復傾向にありますが、収益認識の遅れ等により売上高の減少及び営業損失を計上しております。

以上の結果、売上高は4,468百万円(前年同期比5.0%減少)、営業損失は4百万円(前年同期は営業損失506百万円)となりました。

③ アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。販売用不動産の竣工の遅れ等により売上高が減少しておりますが、比較的利益率の高い複数の収益物件の決済があったことにより営業利益が大幅に増加しております。

以上の結果、売上高は3,000百万円(前年同期比25.0%減少)、営業利益は369百万円(前年同期比101.1%増加)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当社グループの当中間連結会計期間の末日における財政状態は、下記のとおりであります。

①資産の部

(流動資産)

流動資産につきましては16,024百万円(前連結会計年度末は16,020百万円)と4百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が8,308百万円(前連結会計年度末は8,249百万円)と59百万円増加、その他の流動資産が1,260百万円(前連結会計年度末は760百万円)と500百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が1,482百万円(前連結会計年度末は1,707百万円)と224百万円減少、商品が4,621百万円(前連結会計年度末は5,018百万円)と396百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては4,098百万円(前連結会計年度末は4,242百万円)と143百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券が994百万円(前連結会計年度末は923百万円)と71百万円増加した一方で、有形固定資産が2,558百万円(前連結会計年度末は2,690百万円)と132百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は20,123百万円(前連結会計年度末は20,263百万円)と139百万円の減少となりました。

②負債の部

(流動負債)

流動負債につきましては6,383百万円(前連結会計年度末は6,802百万円)と418百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金が1,127百万円(前連結会計年度末は928百万円)と198百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,860百万円(前連結会計年度末は2,075百万円)と214百万円減少、預り金が1,345百万円(前連結会計年度末は1,594百万円)と249百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては5,032百万円(前連結会計年度末は4,879百万円)と153百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が4,426百万円(前連結会計年度末は4,258百万円)と168百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は11,416百万円(前連結会計年度末は11,682百万円)と265百万円の減少となりました。

③純資産の部

純資産合計につきましては8,707百万円(前連結会計年度末は8,581百万円)と126百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加259百万円、剰余金の配当による資本剰余金の減少105百万円等によるものであります。

当社グループの当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、7,663百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は56百万円(前年同期は1,293百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益346百万円(前年同期は税金等調整前中間純損失230百万円)、減価償却費51百万円(前年同期は77百万円)、売上債権及び契約資産の減少額235百万円(前年同期は455百万円の減少)、預り金の減少額249百万円(前年同期は191百万円の減少)を計上したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は146百万円(前年同期は582百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出110百万円(前年同期は500百万円)、有形固定資産の売却による収入177百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は105百万円(前年同期は797百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入788百万円(前年同期は871百万円)、短期借入金の返済による支出589百万円(前年同期は1,452百万円)、長期借入れによる収入1,142百万円(前年同期は639百万円)、長期借入金の返済による支出1,188百万円(前年同期は765百万円)等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,249	8,308
売掛金及び契約資産	1,707	1,482
商品	5,018	4,621
仕掛品	0	0
前払費用	235	346
預け金	66	24
未収還付法人税等	4	3
その他	760	1,260
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	16,020	16,024
固定資産		
有形固定資産	2,690	2,558
無形固定資産		
ソフトウェア	88	89
その他	0	0
無形固定資産合計	88	89
投資その他の資産		
投資有価証券	923	994
関係会社株式	1	1
長期貸付金	7	7
長期滞留債権	524	530
差入保証金	311	223
繰延税金資産	57	57
その他	128	133
貸倒引当金	△489	△495
投資その他の資産合計	1,462	1,451
固定資産合計	4,242	4,098
資産合計	20,263	20,123

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	577	459
短期借入金	928	1,127
1年内償還予定の社債	50	50
1年内返済予定の長期借入金	2,075	1,860
未払金	383	250
未払費用	123	119
未払法人税等	139	86
賞与引当金	122	126
役員賞与引当金	29	9
預り金	1,594	1,345
その他	777	949
流動負債合計	6,802	6,383
固定負債		
社債	135	110
長期借入金	4,258	4,426
繰延税金負債	257	274
役員賞与引当金	9	-
役員退職慰労引当金	11	7
退職給付に係る負債	35	38
資産除去債務	22	23
その他	148	152
固定負債合計	4,879	5,032
負債合計	11,682	11,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	9,419	8,068
利益剰余金	22	282
自己株式	△1,322	△173
株主資本合計	8,219	8,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	221
為替換算調整勘定	△16	1
その他の包括利益累計額合計	156	223
新株予約権	17	17
非支配株主持分	187	189
純資産合計	8,581	8,707
負債純資産合計	20,263	20,123

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,543	8,294
売上原価	6,729	5,261
売上総利益	2,814	3,033
販売費及び一般管理費	3,185	2,609
営業利益又は営業損失(△)	△370	423
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	15	22
為替差益	67	-
受取給付金	1	0
共同製作事業収益金	91	-
受取損害賠償金	23	-
その他	10	6
営業外収益合計	211	33
営業外費用		
支払利息	61	83
為替差損	-	31
社債発行費	2	-
支払手数料	12	22
その他	6	4
営業外費用合計	83	141
経常利益又は経常損失(△)	△242	314
特別利益		
固定資産売却益	-	8
投資有価証券売却益	-	6
役員退職慰労引当金戻入額	4	4
債務免除益	18	-
事業整理益	-	17
特別利益合計	22	36
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	5	0
特別退職金	4	5
その他	-	0
特別損失合計	10	5
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△230	346
法人税、住民税及び事業税	50	84
法人税等調整額	△2	△7
法人税等合計	47	77
中間純利益又は中間純損失(△)	△278	268
非支配株主に帰属する中間純利益	7	9
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△286	259

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△278	268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	48
為替換算調整勘定	△48	18
その他の包括利益合計	△0	66
中間包括利益	△279	335
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△286	325
非支配株主に係る中間包括利益	7	9

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△230	346
減価償却費	77	51
のれん償却額	65	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	61	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△4
受取利息及び受取配当金	△16	△26
支払利息	61	83
為替差損益(△は益)	△47	△11
固定資産売却損益(△は益)	-	△8
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	5	0
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	455	235
棚卸資産の増減額(△は増加)	470	339
その他の流動資産の増減額(△は増加)	396	△534
仕入債務の増減額(△は減少)	△24	△118
預り金の増減額(△は減少)	△191	△249
その他	55	58
小計	1,110	137
利息及び配当金の受取額	13	22
利息の支払額	△64	△77
法人税等の還付額	402	5
法人税等の支払額	△168	△143
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△110
定期預金の払戻による収入	-	30
有形固定資産の取得による支出	△34	△23
有形固定資産の売却による収入	-	177
無形固定資産の取得による支出	△15	△10
投資有価証券の取得による支出	△60	-
投資有価証券の売却による収入	-	7
差入保証金の差入による支出	△22	△15
差入保証金の回収による収入	-	92
その他	49	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582	146

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	871	788
短期借入金の返済による支出	△1,452	△589
長期借入れによる収入	639	1,142
長期借入金の返済による支出	△765	△1,188
社債の発行による収入	50	-
社債の償還による支出	△20	△25
自己株式の取得による支出	△4	△121
配当金の支払額	△110	△104
非支配株主への配当金の支払額	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797	△105
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86	△20
現金及び現金同等物の期首残高	8,449	7,684
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,363	7,663

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年4月16日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月1日付で、自己株式2,400,000株の消却を行い、当中間連結会計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,216百万円減少しております。

2025年4月16日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2025年5月15日を期日とする自己株式の処分(114,000株)並びに2025年4月30日に自己株式の没収(4,900株)を行い、当中間連結会計期間において自己株式が53百万円減少しております。また、2024年11月14日及び2025年4月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得(471,300株)を行い、当中間連結会計期間において自己株式が121百万円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末における自己株式は173百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	I Tサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	863	4,681	3,998	9,543	—	9,543
外部顧客に対する売上高	863	4,681	3,998	9,543	—	9,543
セグメント間の内部売上高又は 振替高	18	19	—	37	△37	—
計	881	4,701	3,998	9,581	△37	9,543
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△48	△506	183	△371	1	△370

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	I Tサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	841	4,452	3,000	8,294	—	8,294
外部顧客に対する売上高	841	4,452	3,000	8,294	—	8,294
セグメント間の内部売上高又は 振替高	34	15	—	49	△49	—
計	876	4,468	3,000	8,344	△49	8,294
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	58	△4	369	423	0	423

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。